

PRESS RELEASE

大豊建設が AI 議事録自動作成ツール「LINE WORKS AiNote」を導入

議事録作成にかかっていた時間が 1/10 まで削減

ビジネス現場のコミュニケーションツール「LINE WORKS」や各種 AI 製品を提供する LINE WORKS 株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：島岡 岳史）は、大豊建設株式会社（所在地：東京都中央区、代表取締役執行役員社長：森下 覚恵、以下、大豊建設）が「LINE WORKS AiNote」を導入したことをお知らせいたします。



LINE WORKS
AiNote



施主、設計者、元請、協力会社など、さまざまな関係者が関わる建設プロジェクトでは、会議の議事録は関係者間の認識をそろえるために欠かせないものであり、プロジェクトを円滑に進めるうえで重要な役割を担っています。その一方で、現場での議事録の作成方法は、手書きのメモなどアナログな作業で行われており、現場担当者にとって大きな負担となっています。

大豊建設においても、発注者との打ち合わせやジョイントベンチャーの定例会議など、現場や本社で行われるさまざまな会議の議事録作成に多くの時間を要していました。具体的には、会議終了後にボイスレコーダーで録音した音声を再生し、会議中にとっていたメモと照らし合わせながら内容を整理している場合もあります。そうした中で、現場から「LINE WORKS AiNote」を使ってみたいという声があがり、試験導入しました。その結果、音声認識の精度や議事録作成にかかる時間の削減効果が確認できたことから、2025年8月より本格導入することを決定いたしました。

■大豊建設の「LINE WORKS AiNote」の評価ポイント

- ・高精度な音声認識と話者分離機能
- ・「LINE WORKS」と同じ ID・パスワードで「LINE WORKS AiNote」が利用可能
- ・会議の決定事項やネクストアクションの整理を容易にする AI 要約機能

本プレスリリースに際して、大豊建設株式会社 落藤 千輝様からのエンドースメントを頂いております。

大豊建設株式会社 企画本部 情報システム部 DX 企画課 落藤 千輝氏

試験導入にあたって、以前より活用している「LINE WORKS」の掲示板機能を活用し、操作マニュアルとともに全体へ周知しました。実際に利用してみたところ、音声認識の精度はもちろんのこと、AI による要約機能が非常に有用で、議事録の整理・作成が格段に楽になりました。実際に現場からは、「添削や手直しなど含め議事録作成にかかっていた時間が 1/10 程度になった感覚です」という話もあり、大きな業務効率化につながっています。こうした利便性は、実際に使ってみて初めて実感できる部分も多いため、導入前にトライアルができたことは非常に良かったと感じています。今後も、LINE WORKS とあわせて「LINE WORKS AiNote」を活用し、現場業務のさらなる効率化を図っていきたいと考えています。

■ LINE WORKS 株式会社 Industry Development Sales 3 本部

ビジネスディベロップメントマネージャー 谷 ひかる氏よりコメント

「LINE WORKS AiNote」は、2024 年 11 月のリリース以降、10 万社以上の皆さまにご導入いただいております。音声認識や AI 要約に加え、すでにご利用いただいている「LINE WORKS」と同じアカウントでスムーズに使える点など、現場の業務を支援する機能が多くの現場担当者の方々から高く評価されています。

さらに、先月のアップデートにより、LINE WORKS のカレンダー機能と連携し、カレンダーに登録された予定を AiNote のサービス画面に自動で表示し、該当する予定からそのまま録音

を開始できるようになりました。今後も、LINE WORKS と連携した現場 DX を支えるツールとして、さらなる改善と進化を重ねてまいります。

LINE WORKS AiNote とは

AI 技術の活用により会議やインタビューでの音声記録の「文字起こし」ができるサービスで、高精度の AI 音声認識で話し手を理解。さまざまなビジネスシーンで活用できます。

<https://line-works.com/products/ainote/>

■会社概要

社名：LINE WORKS 株式会社

本社：東京都渋谷区桜丘町 1 番 1 号 渋谷サクラステージ SHIBUYA タワー23 階

設立：2015 年 6 月

代表者：島岡 岳史

資本金：55 億 2,000 万円

URL：<https://line-works.com/>

※記載の会社名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

※本プレスリリース記載の情報は発表日現在の情報です。予告なしに変更されることがありますので、予めご了承ください。